

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	564,288	602,194	1,181,349
経常利益又は経常損失()	(百万円)	16,115	9,903	29,840
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	5,404	6,958	2,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,360	8,643	3,745
純資産額	(百万円)	656,463	627,129	644,873
総資産額	(百万円)	2,867,155	2,839,984	2,887,198
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	14.84	19.18	6.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.7	21.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,476	14,532	179,785
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74,426	56,340	152,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,956	92	9,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,432	43,656	85,626

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.54	9.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

3 第88期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

また、第89期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

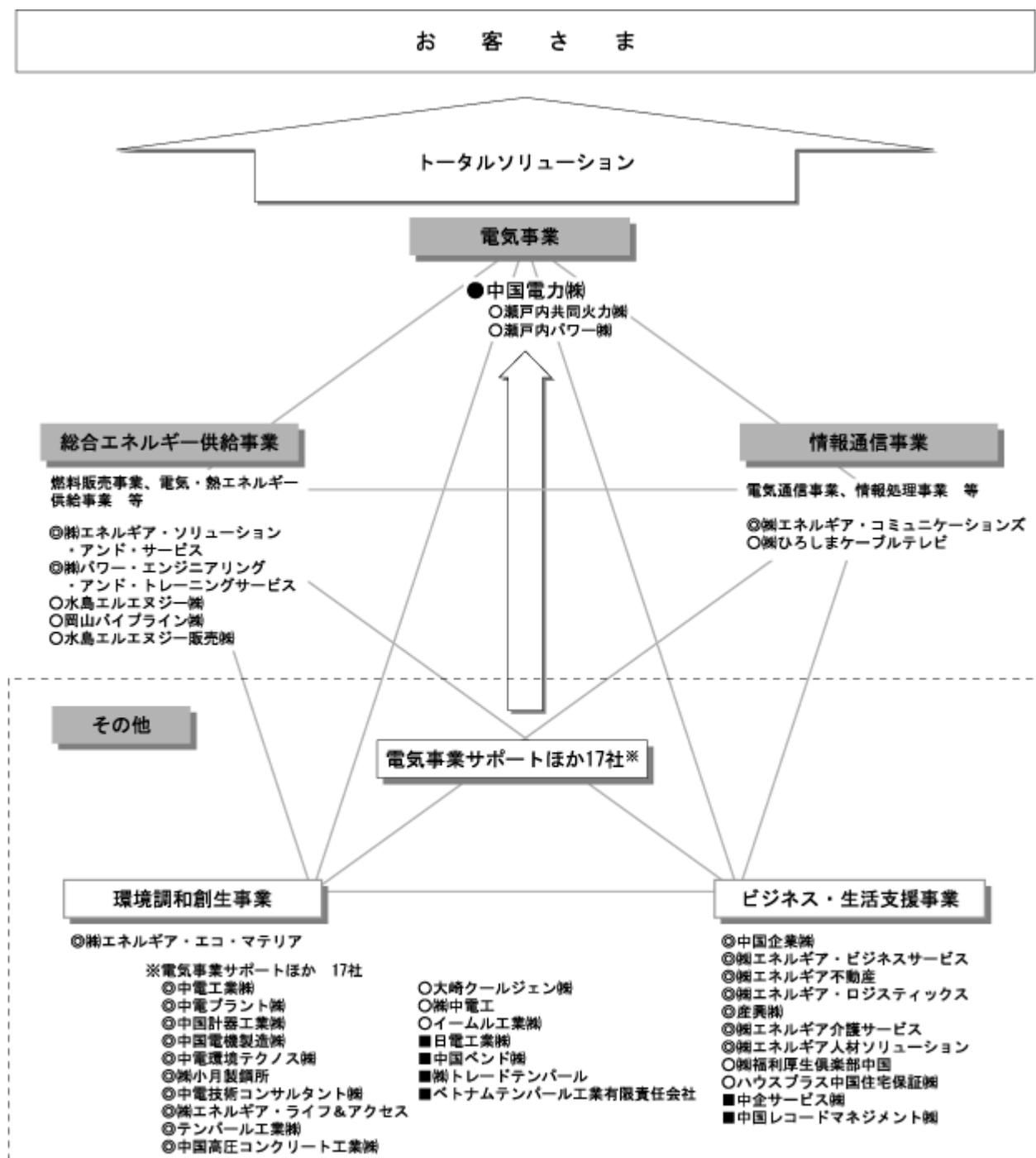
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(参考) 平成24年11月1日、中電プラント㈱が共同出資によりC P C エナジー㈱を設立した。

平成24年12月20日、当社が㈱ひろしまケーブルテレビの株式の一部を譲渡し、同社は関係会社から外れる予定。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が6,021億円と前年同四半期連結累計期間に比べ379億円の増収、営業利益は15億円と前年同四半期連結累計期間に比べ275億円の減少となった。経常損益は99億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ260億円の減益、四半期純損益は69億円の損失となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	5,642	6,021	379	6.7
営業利益	291	15	275	94.6
経常利益又は経常損失()	161	99	260	
四半期純利益又は四半期純損失()	54	69	123	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第2四半期連結累計期間は、販売電力量が292.0億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ7.7億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は178億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,489億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ342億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は5,540億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ631億円の増加となった。

この結果、営業損益は50億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ289億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

石炭販売事業の売上の減少はあったものの、LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は253億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ23億円の増収となった。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は246億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ22億円の増加となった。

この結果、営業利益は6億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7億円の増益となった。

情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は186億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円の増収となった。

委託費の増加などから、営業費用は155億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は31億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ419億円減少の145億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ180億円減少の563億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、418億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金、コマーシャル・ペーパーによる資金の調達や配当金の支払いを行ったことなどにより、0.9億円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ419億円減少の436億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	564	145	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	563	180
差引フリー・キャッシュ・フロー	179	418	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	0	280
社債・借入金による純増減	380	100	280
配当金の支払など	101	101	0
現金及び現金同等物(増減額)	98	419	
現金及び現金同等物(期末残高)	584	436	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	1,775	72.1
		火力発電電力量(百万kWh)	19,880	120.1
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	3	
	他社受電電力量(百万kWh)		13,351	107.5
			1,298	87.4
	融通電力量(百万kWh)		49	17.9
			1,639	192.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		531	70.2
合計		31,591	98.0	
損失電力量(百万kWh)		2,386	106.0	
販売電力量(百万kWh)		29,205	97.4	
出水率(%)		86.3		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(49百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,741,362	100.5
	電力	499,960	97.4
	計	5,241,322	100.2
契約電力(千kW)	電灯	5,544	105.4
	電力	3,147	97.5
	計	8,691	102.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,686	97.5
	電力	20,519	97.4
	計	29,205	97.4
	他社販売	1,289	87.2
料金収入(百万円)	電灯	190,301	102.3
	電力	305,641	104.6
	計	495,943	103.7
	他社販売	9,683	75.7

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	1,636	193.2
同上販売電力料(百万円)	33,342	201.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	72	98.4	
	製造業	食料品	551	99.4
		繊維工業	223	93.9
		パルプ・紙・紙加工品	249	95.3
		化学工業	1,255	87.1
		石油製品・石炭製品	247	91.4
		ゴム製品	162	100.9
		窯業土石	411	99.7
		鉄鋼業	3,070	97.8
		非鉄金属	785	100.1
		機械器具	2,416	99.3
		その他	631	96.7
		計	10,000	96.7
計	10,072	96.7		
その他	鉄道業	606	98.4	
	その他	672	97.4	
	計	1,278	97.9	
合計		11,350	96.8	

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)に出力を変更した設備

(変更前)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596

(変更後)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	2,900,000	173,596

第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)における著しい変動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,462	8.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,154	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,827	4.53
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,814	1.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,301	1.70
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,736	1.55
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,358	1.44
計	-	141,048	38.01

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,354千株(2.25%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 31,462千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 16,827千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が6千株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,353,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,571,500	3,595,713	
単元未満株式	普通株式 1,851,659		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,595,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,353,700		8,353,700	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,412,100		8,412,100	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,632,100株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,595,977	2,565,764
電気事業固定資産	1,433,446	1,407,030
水力発電設備	141,388	137,807
汽力発電設備	192,289	186,526
原子力発電設備	76,490	77,013
送電設備	374,088	364,198
変電設備	150,005	148,971
配電設備	374,650	371,119
業務設備	89,933	88,377
休止設備	29,939	28,510
その他の電気事業固定資産	4,658	4,506
その他の固定資産	109,980	106,382
固定資産仮勘定	544,256	553,048
建設仮勘定及び除却仮勘定	544,256	553,048
核燃料	166,174	165,841
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,174	165,841
投資その他の資産	342,119	333,461
長期投資	74,805	72,325
使用済燃料再処理等積立金	72,111	67,348
繰延税金資産	76,067	76,576
その他	119,838	117,905
貸倒引当金（貸方）	703	695
流動資産	291,220	274,220
現金及び預金	115,636	73,666
受取手形及び売掛金	78,088	82,861
たな卸資産	58,191 ₁	65,385 ₁
繰延税金資産	12,286	14,123
その他	27,819	38,967
貸倒引当金（貸方）	800	783
合計	2,887,198	2,839,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,741,713	1,703,149
社債	814,983	789,984
長期借入金	680,201	670,251
退職給付引当金	61,470	61,863
使用済燃料再処理等引当金	82,522	78,363
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,883
資産除去債務	79,665	80,581
その他	17,101	16,220
流動負債	432,790	443,321
1年以内に期限到来の固定負債	154,491	217,449
短期借入金	70,520	68,125
コマーシャル・ペーパー	18,000	5,000
支払手形及び買掛金	61,958	57,127
未払税金	25,325	14,271
その他	102,494	81,348
特別法上の引当金	67,821	66,384
濁水準備引当金	2,080	37
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	66,346
負債合計	2,242,325	2,212,855
株主資本	634,811	618,780
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,256	17,255
利益剰余金	446,486	430,460
自己株式	14,459	14,463
その他の包括利益累計額	5,685	4,014
その他有価証券評価差額金	5,807	4,130
為替換算調整勘定	121	116
少数株主持分	4,375	4,334
純資産合計	644,873	627,129
合計	2,887,198	2,839,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	564,288	602,194
電気事業営業収益	514,063	548,195
その他事業営業収益	50,224	53,998
営業費用	535,163	600,610
電気事業営業費用	487,729	550,689
その他事業営業費用	47,433	49,921
営業利益	29,125	1,583
営業外収益	5,813	6,528
受取配当金	477	595
受取利息	704	628
持分法による投資利益	-	1,157
その他	4,631	4,146
営業外費用	18,824	18,015
支払利息	13,233	12,768
持分法による投資損失	931	-
その他	4,658	5,246
四半期経常収益合計	570,102	608,722
四半期経常費用合計	553,987	618,625
経常利益又は経常損失()	16,115	9,903
渴水準備金引当又は取崩し	1,750	2,043
渴水準備金引当	1,750	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	2,043
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,697	605
原子力発電工事償却準備金引当	3,697	605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,666	8,466
法人税、住民税及び事業税	4,855	1,764
法人税等調整額	400	263
法人税等合計	5,255	1,501
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,410	6,965
少数株主利益又は少数株主損失()	5	7
四半期純利益又は四半期純損失()	5,404	6,958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,410	6,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	1,892
繰延ヘッジ損益	73	-
持分法適用会社に対する持分相当額	569	213
その他の包括利益合計	1,049	1,678
四半期包括利益	4,360	8,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,356	8,629
少数株主に係る四半期包括利益	3	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,666	8,466
減価償却費	60,703	55,808
原子力発電施設解体費	1,007	-
核燃料減損額	2,549	-
持分法による投資損益(は益)	931	1,157
固定資産除却損	2,004	1,767
退職給付引当金の増減額(は減少)	714	393
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	2,311	4,158
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	381	115
湯水準備引当金の増減額(は減少)	1,750	2,043
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	3,697	605
受取利息及び受取配当金	1,182	1,223
支払利息	13,233	12,768
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	4,338	4,762
売上債権の増減額(は増加)	12,564	4,979
たな卸資産の増減額(は増加)	23,869	7,325
仕入債務の増減額(は減少)	14,561	5,014
その他	5,926	6,689
小計	69,256	35,162
利息及び配当金の受取額	1,483	1,534
利息の支払額	13,307	12,851
法人税等の支払額	956	9,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,476	14,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	77,093	56,289
投融資による支出	32,047	33,471
投融資の回収による収入	32,470	32,320
その他	2,244	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,426	56,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	39,883
社債の償還による支出	50,000	40,000
長期借入れによる収入	101,000	45,500
長期借入金の返済による支出	18,318	20,079
短期借入れによる収入	83,940	87,185
短期借入金の返済による支出	84,530	89,420
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	285,000	70,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	279,000	83,000
自己株式の取得による支出	8	6
配当金の支払額	9,102	9,067
少数株主への配当金の支払額	34	27
その他	989	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,956	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,837	41,969
現金及び現金同等物の期首残高	48,595	85,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,432	43,656

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	2,854百万円	2,968百万円
仕掛品	5,400百万円	8,382百万円
原材料及び貯蔵品	49,937百万円	54,034百万円
計	58,191百万円	65,385百万円
2 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	67,272百万円	62,620百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	42,014百万円	41,139百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,750百万円	15,885百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	3,500百万円	3,422百万円
その他	1,744百万円	1,577百万円
計	135,315百万円	128,679百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に関する会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	41,738	19,651	給料手当	41,705	19,671
	退職給与金	6,333	6,333	退職給与金	7,635	7,635
	燃料費	138,790		燃料費	188,126	
	修繕費	47,716	1,009	修繕費	59,355	958
	委託費	18,920	6,044	委託費	18,792	6,072
	減価償却費	55,164	3,639	減価償却費	50,537	3,280
	他社購入 電力料	101,046		他社購入 電力料	112,128	
	その他	81,182	19,962	その他	75,786	18,385
	小計	490,892	56,641	小計	554,069	56,004
	相殺消去額	3,162		相殺消去額	3,380	
	合計	487,729		合計	550,689	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金	88,549百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,116百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,010百万円
	現金及び現金同等物	58,432百万円	現金及び現金同等物	43,656百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	514,063	21,684	11,792	547,540	16,748	564,288	-	564,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1,251	5,877	7,850	39,063	46,913	46,913	-
計	514,785	22,935	17,669	555,391	55,811	611,202	46,913	564,288
セグメント利益又は 損失()	23,893	584	2,531	27,008	1,784	28,793	331	29,125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額331百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	548,195	23,944	12,338	584,478	17,715	602,194	-	602,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	1,365	6,335	8,500	44,410	52,911	52,911	-
計	548,994	25,310	18,674	592,979	62,126	655,105	52,911	602,194
セグメント利益又は 損失()	5,075	659	3,135	1,280	2,865	1,584	0	1,583

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	14円84銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	5,404	6,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	5,404	6,958
普通株式の期中平均株式数(株)	364,105,930	362,695,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
また、当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1)配当金の総額 | 9,067百万円 |
| (2)1株当たりの金額 | 25円 |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。